

2. 教育研究組織

2-1 大学全般

[到達目標]

国立大学の法人化等、大学改革が進められる中、全入段階における大学のあり方については、①次世代の研究者、教育者を養成する研究大学、②社会の急速な変化に対応した高度専門職業人養成に重きをおいた専門職大学院中心の大学、③リベラルアーツを中心とした教養大学、そして④地域への貢献を中心とした地域密着型大学、に機能分化し、さらにそれが階層化していくことが想定される。

本学では、**理工学研究科のCOE取得**により①を、また、**社会科学系を中心に専門職大学院を次々に設立**することにより②の可能性を実現してきた。③については、**青山スタンダード全学共通教育プログラムの開発**によって一定の評価を得つつある。さらに④については、**相模原キャンパスの特性を活かした新設学部案を準備**することにより、高度な自然科学及び融合系教育研究とともに地域密着型の大学をめざしている。また、青山キャンパスについては、本学が伝統的に強みを持つ人文学における①及び②についての強化をめざしている。今後も、**今まで130余年によって築き上げてきた歴史と伝統を礎とし、新しい時代のキリスト教信仰に基づく指導的大学としての教育モデルを積極的に提案していくこととする。**

A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性

本学は、学校法人青山学院によって設置された大学であり、その**教育研究上の基本組織**として、文学部、文学部第二部、経済学部、経済学部第二部、法学部、経営学部、経営学部第二部、国際政治経済学部、理工学部、文学研究科、経済学研究科、法学研究科、経営学研究科、国際政治経済学研究科、理工学研究科を有している。また、社会の要請に対応して、国際マネジメント研究科、法務研究科、会計プロフェッション研究科の3専門職大学院を設立している。

大学附属機関として図書館や総合研究所、社会学連携機構が設置されており、社会学連携機構のもとには社会学連携研究センターが設けられている。また、**大学附置教育研究組織**として情報科学研究センター、外国語ラボラトリー、WTO研究センターを設置している。さらに**各学部・学科に附置されている主な機関**として、青山キャンパスには学科合同研究室（6室）（文学部）、経済研究所（経済学部）、判例研究資料室（法学部）、グローバル・ビジネス研究所（経営学部）、国際政治経済研究開発センター（国際政治経済学部）、心理相談室（文学研究科）、ビジネスロー・センター（法学研究科）、国際マネジメント学術フロンティア・センター（国際マネジメント研究科）、会計プロフェッション研究センター（会計プロフェッション研究科）等が、また相模原キャンパスには先端技術研究開発センター（理工学部）、機器分析センター（理工学部）等がある。

各学部、研究科の学科・専攻・課程の構成等については、「大学基礎データ」表1、表2及び序章の「青山学院教育研究部門組織図」を参照されたい。

2006年6月1日現在、**学生数**は、学部において昼間部収容定員12,507名（うち臨時定員114名）に対し在籍学生数15,737名、第二部収容定員2,520名に対し在籍学生数2,830名である。大学院では、博士前期課程及び修士課程収容定員704名に対し在籍学生数708名、博士後期課程収容定員186名に対し在籍学生数164名、一貫制博士課程収容定員6名に対し在籍学生数11名である。また、専門職学位課程の収容定員540名に対し在籍学生数553名である（「大学基礎データ」表14、18参照）。**教職員数**は、専任講師以上の専任教員401名、助手76名（「大学基礎データ」表19参照）、専任事務職員数は、330名である。

本学の校地は**青山キャンパス**、**相模原キャンパス**、**緑が丘グラウンド**、**町田グラウンド**等からなり、**青山キャンパス**では昼間部文科系学部の3・4年次生、第二部全学部生、文科系大学院生及び専門職大学院生、**相模原キャンパス**では、昼間部文科系学部の1・2年次生及び理工学部生、理工学研究科大学院生が学んでいる。

教員組織、施設・設備、その他の諸条件ならびに管理運営の詳細については、該当の点検・評価項目を参照されたい。また、個々の基本組織に関しては、各部局等の項目を参照されたい。

したがって、ここでは大学全体を俯瞰する観点のみにとどめることとする。前述のとおり、本学は6つの学部、3つの第二部の学部、9つの研究科（3専門職大学院を含む）及び附属・附置機関等を有している。その組織は大学及び各機関の理念・設置趣旨に照らして、必要十分な教育研究上の組織を設置し、後に述べる教員組織、事務組織、施設・設備の配備、管理運営等もあわせて、適切であると評価できる。

これまでは先人の研鑽・努力により、その組織を発展させてきたが、現状を維持するのみならず、近年、文化の発展や社会の多様化が急速に進む中で、大学はそれらに対応して**当初の目的を達成するために、柔軟に教育研究環境を整える必要がある**。これらについては、**各部局の自己点検・評価委員会活動と連携した全学自己点検・評価委員会の活動**や学長の諮問機関として2006年4月に設置された**全学戦略構想委員会**等が、常に社会との接点を視野に入れながら、基本組織に関わるあり方や教育研究の質に関しての検討を進めている。また、2003年度相模原新キャンパスへの移転の際には、新校地基本計画委員会が設置され、キャンパス計画が策定された。これらの活動を通して専門職大学院開設、各学部内での改組、新学部設立構想等の検討が行われ、さまざまな改善・改革に着手しつつある。

今後も、教育・研究組織のあり方を継続的に見直し、柔軟に対応させながら、**新しい時代のキリスト教信仰に基づく指導的総合大学としての教育モデルを具体的に立案し、実行に移していく**。